

百害あって一利なし

大阪市廃止・分割構想

③

しかし、特別区は、税収の約7割が府に吸い上げられ、府からの交付金に頼らざるをえなくなります。

まちづくりの権限は、一般市以下です。従来の市民サービスも

小さく分割するとコストがかかるため、人口規模を大きくし4区案にしました。

の回りのことは用が足せるようにするのが都構想の真髄」と宣伝していました。しかし、構りは「二アイズベタの視点」でどの表

現は、今回の素案から消えました。「二アイズベタ」の看板は、既に倒れています。

その結果、2015年の住民投票時のパッケージ案にあった「区割り」は「二アイズベタの視点」でどの表現は、今回の素案から消えました。「二アイズベタ」の看板は、既に倒れています。

消えた「二アイズベタ」

維新は、特別区になれば「二アイズベタ」で大阪市より、身近に行政サービスを提供できると宣伝していました。

維持できなくなります。「二アイズベタ」で、20政令市中、最小の静岡市の69万9000人0人より多い規模です。徳島県72万人、鳥取県57万人に匹敵します。

第1区は85万人、第3区は70万9000人で、20政令市中、最小の静岡市の69万9000人0人より多い規模です。徳島県72万人、鳥

災害対応できず

そのうち、特別区本庁舎に入るのは82人だけ。約900人が中之島合同庁舎に入ります。第4区も、半数が18~23人で中核市や東京特別区に比べ3分の1以下です。多様な民意の反映ができなくなっています。

特別区の議員数は、18~23人で中核市や東京特別区に比べ3分の1以下です。多様な民意の反映ができなくなっています。

分割コストがばく大との批判を避けるため、維新は、不足する合合同庁舎に入ります。これには、「職員がないのに、待ったなし

の災害対応ができるのか」など厳しい批判が巻き起こっています。また、介護保険などは、特別区が合同で運営する「一部事務組合」が、水道や消防は府が担当するなど、行政が住民から遠のきます。

(つづく)